



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社三洋堂ホールディングス
 コード番号 3058 URL <https://ir.sanyodo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役最高経営責任者兼最高執行役員 (氏名) 加藤 和裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画室長 (氏名) 伊藤 勇 TEL 052-871-3434
 定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,798	△5.6	△259	—	△217	—	△496	—
2022年3月期	18,853	△9.7	5	△99.1	39	△94.1	△275	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △474百万円 (—%) 2022年3月期 △296百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△68.21	—	△17.5	△1.6	△1.5
2022年3月期	△37.80	—	△8.5	0.3	0.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	12,979	2,604	20.1	357.66
2022年3月期	13,450	3,079	22.9	422.74

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,604百万円 2022年3月期 3,078百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△515	△146	518	2,728
2022年3月期	△949	△299	214	2,871

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,800	0.0	50	—	80	—	△30	—	△4.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	7,400,000株	2022年3月期	7,400,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	116,606株	2022年3月期	116,606株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	7,283,394株	2022年3月期	7,283,394株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料12ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,083	△3.9	20	△67.8	△111	—	△361	—
2022年3月期	2,167	△2.4	64	△55.7	70	△51.8	△169	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△49.58	—
2022年3月期	△23.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	6,631	2,577	38.9	353.92
2022年3月期	6,693	2,927	43.7	401.92

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,577百万円 2022年3月期 2,927百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。また、当社グループは、2023年5月24日（水）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により経済活動が正常化に向かう一方で、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引き締めにより、光熱費をはじめとする幅広い分野での物価上昇や大幅な為替相場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、動画や音楽配信、スマートフォン等による時間消費の多様化の影響を受けております。このような経営環境のもと、当社グループは新本と古本を併売するハイブリッド型書店を核として、顧客のニーズの変化にあわせて様々な販売部門やサービス部門を併設し、eコマースと店舗を融合したスマートなサービスを提供する「スマート・ブックバラエティストア」業態の展開を進めております。

当連結会計年度においては、ネットで注文した商品をセルフで店頭受け取りできる「スマ受取」をはじめとした、スマートにお買い物ができる「スマ本屋化」を既存店61店舗で実施し、「スマ本屋」は70店舗となりました。また、デュエルスペースを備えた大型トレカショップ「トレカ館」を上半期に3店、下半期に6店オープンし、トレカ館導入店舗は16店舗となりました。

また、新規事業であるビュッフェ事業の1号店として9月に神戸クック・ワールドビュッフェイオンタウン各務原鶴沼店(岐阜県各務原市)を、2号店として10月に神戸クック・ワールドビュッフェパリオシティ福井店(福井県福井市)をオープンいたしました。

本事業は、破産者株式会社北陸フードシステムズ破産管財人から、店舗内資産の譲渡を受けたことにより実現いたしました。ビュッフェ事業は、神戸物産グループの「食の製販一体体制」の強みを生かした、競争力のある業態である「神戸クック・ワールドビュッフェ」のフランチャイズであり、世界のさまざまな料理を「選んで、食べて、くつろげる！」場所として、地域のお客様に「安心・安全・健康」でハイクオリティな料理を提供しております。

さらに、新規事業として中古ホビー事業を、競争力のある業態「駿河屋」のフランチャイズとして導入し、12月に駿河屋江南店をオープンいたしました。「駿河屋」の店内は、ゲーム、フィギュア、プラモデル、アニメ雑貨、ファンシーなど幅広い商品が展開されることから、より幅広いお客様に楽しんでいただけるものと考えております。

一方で、3店舗を閉店したことから、当連結会計年度末時点で店舗数は75店舗3校となりました。

オペレーション面では、市場の変化に対応するため営業時間の変更を実施し、3店舗で開店時間を早めると共に、36店舗で営業時間の短縮を実施いたしました。

主要な部門の売上高は、書店部門109億91百万円、文具・雑貨・食品部門17億37百万円、セルAV部門7億89百万円、TVゲーム部門15億72百万円、古本部門6億50百万円、レンタル部門12億86百万円、新規事業部門4億80百万円、サービス販売部門2億87百万円となりました。

増収部門としては、TVゲーム部門が64.5%増、新規事業部門が70.5%増、サービス販売部門が4.6%増となりました。

減収部門としては、書店部門が10.9%減、文具・雑貨・食品部門が7.4%減、セルAV部門が14.5%減、レンタル部門が13.9%減、古本部門が7.6%減となるなど、大変厳しい状況となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高177億98百万円(前連結会計年度比5.6%減)、営業損失2億59百万円(前連結会計年度は営業利益5百万円)、経常損失2億17百万円(前連結会計年度は経常利益39百万円)となり、一部の店舗で減損損失を2億65百万円計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は4億96百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失2億75百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は129億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億70百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少などにより流動資産が1億55百万円減少し、一部の店舗で減損を行ったことなどから固定資産が3億15百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては103億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加いたしました。これは主に、電子記録債務を含めた仕入債務が減少したことなどにより流動負債が1億48百万円減少し、長期借入金の新規借入と返済などにより固定負債が1億52百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては26億4百万円となり、親会社株主に帰属する当期純損失4億96百万円を計上したことなどから前連結会計年度末に比べ4億74百万円減少いたしました。なお、減資により資本金18億86百万円を資本剰余金に振り替えております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首時点に比べ1億42百万円減少し、当連結会計年度末には27億28百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は5億15百万円（前連結会計年度は9億49百万円の使用）となりました。これは主に減価償却費2億71百万円及び減損損失2億65百万円を計上し、法人税等の還付額が59百万円であった一方で、税金等調整前当期純損失が4億87百万円であったこと、また、仕入債務の減少が6億23百万円、棚卸資産の増加が41百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億46百万円（前連結会計年度は2億99百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1億32百万円、無形固定資産の取得による支出が18百万円、差入保証金の差入による支出が31百万円あった一方で、差入保証金の回収による収入31百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は5億18百万円（前連結会計年度は2億14百万円の獲得）となりました。これは短期借入金の純増額が4億円、長期借入れによる収入が6億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が4億81百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	25.7	21.2	22.9	22.9	20.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.8	38.0	45.3	50.3	48.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.4	14.3	2.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.9	12.1	78.6	—	—

(注) 自己資本比率

: 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上している負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上している「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
4. 2022年3月期及び2023年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

（4）今後の見通し

当社グループが関わる、書籍・雑誌やDVD・CDなどを販売・レンタルする市場は、電子書籍や映像・音楽配信の影響を受けるとともに、ネット通販やスマートフォンでの閲覧などの店頭以外の販売チャネルの普及により、リアル店舗の販売比率は長期に渡り減少しております。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客のニーズの変化にあわせてトレカ単独店の出店や既存店へのトレカ館や駿河屋などの新規事業導入を推進するとともに、eコマースと店舗を融合したスマートなサービスの提供と運営コスト削減策を進めてまいります。

また、雑誌やDVD・CDなどに依存しない新たな収益構造確立のために、今後も新規事業の開発、導入を進めてまいります。

しかしながら、既に取り組んでいるトレカ館や駿河屋を始めとする新規事業の導入においては、同事業が一定規模まで成長し当社グループの業績回復に貢献するまでには、一定の時間を要すると見込んでおります。また、日常生活に浸透するインターネットの影響により、実店舗であってもインターネットを活用したマーケティングが不可欠であるため、SNSやWebサイトを活用したWebマーケティングに注力していくことにより、引き続きネットでの存在感を高めていく所存です。

次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しいものの、トレカ館と駿河屋の売上高の伸長を予想していることから、売上高178億円、営業利益50百万円、経常利益80百万円、親会社株主に帰属する当期純損失30百万円と見込んでおります。また、見通しが変更となった段階で、改めて次期の見通しを発表する予定であります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、長期的な事業の拡大と経営基盤の確立を目指すため、キャッシュ・フローを重視したローコスト経営を推進し収益力の向上に努めるとともに、今後の事業展開に備えて財務体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当等の決定機関は、中間配当、期末配当とも取締役会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、当期純損失となったこと、当社を取り巻く事業環境が大きく変化し今後の事業展開に不確実性が高いことから、当社グループの将来の事業展開に備えた資金を優先的に確保することが長期的な株主利益に繋がるとの判断から、無配を継続させていただきます。

また、次期の配当につきましても、同様の理由から中間、期末とも無配とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,823,783	2,647,541
売掛金	311,253	378,009
商品	5,478,281	5,503,905
その他	331,833	260,058
流動資産合計	8,945,151	8,789,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,255,258	6,098,017
減価償却累計額	△5,442,811	△5,544,827
建物及び構築物 (純額)	812,446	553,189
土地	2,082,910	2,082,910
建設仮勘定	6,407	5,458
その他	2,973,447	2,935,550
減価償却累計額	△2,714,502	△2,739,213
その他 (純額)	258,945	196,337
有形固定資産合計	3,160,709	2,837,895
無形固定資産	117,845	110,831
投資その他の資産		
投資有価証券	200,203	222,721
差入保証金	982,846	979,465
その他	43,404	38,750
投資その他の資産合計	1,226,454	1,240,937
固定資産合計	4,505,010	4,189,664
資産合計	13,450,162	12,979,179
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,591,415	3,152,691
電子記録債務	2,628,788	2,443,649
短期借入金	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	481,078	461,504
未払法人税等	8,482	10,193
契約負債	69,676	57,723
賞与引当金	47,935	37,536
ポイント引当金	11,944	19,941
資産除去債務	1,292	22,779
その他	314,224	400,166
流動負債合計	7,154,837	7,006,184
固定負債		
長期借入金	2,165,308	2,303,804
退職給付に係る負債	308,089	272,592
資産除去債務	620,890	643,697
繰延税金負債	39,104	51,342
その他	82,022	96,575
固定負債合計	3,215,416	3,368,011
負債合計	10,370,253	10,374,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,986,000	100,000
資本剰余金	1,139,163	3,025,163
利益剰余金	△59,965	△556,735
自己株式	△100,520	△100,520
株主資本合計	2,964,677	2,467,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,410	97,909
退職給付に係る調整累計額	27,899	39,165
その他の包括利益累計額合計	114,309	137,075
非支配株主持分	921	—
純資産合計	3,079,908	2,604,983
負債純資産合計	13,450,162	12,979,179

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	18,853,784	17,798,433
売上原価	13,214,333	12,363,252
売上総利益	5,639,450	5,435,181
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	4,378	12,713
給料及び手当	2,133,683	2,112,375
賞与引当金繰入額	47,935	37,536
退職給付費用	19,760	18,471
減価償却費	317,722	252,381
地代家賃	1,016,418	1,033,968
その他	2,093,901	2,226,846
販売費及び一般管理費合計	5,633,799	5,694,292
営業利益又は営業損失 (△)	5,651	△259,110
営業外収益		
受取利息	1,237	1,005
受取配当金	4,729	5,658
受取保険金	2,613	3,137
受取賃貸料	7,521	8,061
リサイクル収入	11,882	14,137
保険解約返戻金	—	6,120
その他	18,485	20,225
営業外収益合計	46,469	58,346
営業外費用		
支払利息	11,551	15,504
その他	977	1,322
営業外費用合計	12,528	16,827
経常利益又は経常損失 (△)	39,592	△217,591
特別利益		
固定資産売却益	783	1,173
投資有価証券売却益	104	1,280
特別利益合計	887	2,453
特別損失		
固定資産除却損	154	0
減損損失	312,179	265,374
その他	18,800	7,084
特別損失合計	331,134	272,459
税金等調整前当期純損失 (△)	△290,655	△487,596
法人税、住民税及び事業税	11,117	11,099
法人税等調整額	△25,431	△1,004
法人税等合計	△14,313	10,095
当期純損失 (△)	△276,342	△497,691
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,059	△921
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△275,282	△496,769

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失 (△)	△276,342	△497,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,298	11,499
退職給付に係る調整額	1,554	11,266
その他の包括利益合計	△19,743	22,765
包括利益	△296,085	△474,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△295,026	△474,003
非支配株主に係る包括利益	△1,059	△921

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,986,000	1,139,163	215,317	△100,520	3,239,960
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△275,282		△275,282
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△275,282	—	△275,282
当期末残高	1,986,000	1,139,163	△59,965	△100,520	2,964,677

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	107,708	26,344	134,053	1,981	3,375,994
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△275,282
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△21,298	1,554	△19,743	△1,059	△20,802
当期変動額合計	△21,298	1,554	△19,743	△1,059	△296,085
当期末残高	86,410	27,899	114,309	921	3,079,908

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,986,000	1,139,163	△59,965	△100,520	2,964,677
当期変動額					
減資	△1,886,000	1,886,000			—
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△496,769		△496,769
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△1,886,000	1,886,000	△496,769	—	△496,769
当期末残高	100,000	3,025,163	△556,735	△100,520	2,467,907

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	86,410	27,899	114,309	921	3,079,908
当期変動額					
減資					—
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△496,769
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,499	11,266	22,765	△921	21,843
当期変動額合計	11,499	11,266	22,765	△921	△474,925
当期末残高	97,909	39,165	137,075	—	2,604,983

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△290,655	△487,596
減価償却費	341,099	271,853
減損損失	312,179	265,374
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△86,425	7,996
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9,390	△24,230
受取利息及び受取配当金	△5,966	△6,664
支払利息	11,551	15,504
固定資産売却損益 (△は益)	△783	△1,173
固定資産除却損	154	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,410	△66,756
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△41,629	△41,837
仕入債務の増減額 (△は減少)	△882,152	△623,863
契約負債の増減額 (△は減少)	69,676	△11,953
その他	△130,534	138,277
小計	△734,285	△565,067
利息及び配当金の受取額	4,732	5,662
利息の支払額	△11,502	△15,346
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△208,666	59,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	△949,722	△515,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△260,613	△132,022
有形固定資産の売却による収入	1,000	1,173
無形固定資産の取得による支出	△17,401	△18,178
差入保証金の差入による支出	△18,229	△31,450
差入保証金の回収による収入	25,125	31,156
その他	△29,158	3,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299,276	△146,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	400,000
長期借入れによる収入	700,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△485,456	△481,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	214,544	518,922
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,034,455	△142,925
現金及び現金同等物の期首残高	3,905,836	2,871,381
現金及び現金同等物の期末残高	2,871,381	2,728,455

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	422.74円	357.66円
1株当たり当期純損失(△)	△37.80円	△68.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,079,908	2,604,983
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	921	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,078,986	2,604,983
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	7,283	7,283

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△275,282	△496,769
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△275,282	△496,769
期中平均株式数 (千株)	7,283	7,283

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補

(非常勤) 取締役 沓 友紀子

(注) 沓氏は、社外取締役の候補者であります。

新任監査役候補

(常勤) 監査役 福田 修一

退任予定取締役

(非常勤) 取締役 藤崎 恵

退任予定監査役

(常勤) 監査役 佐々木 信生

③ 就任及び退任予定日

2023年6月20日